

地域構造とその長期的变化過程に関するシステム論的分析に関する
一考察 ————— 大都市圏を対象として —————

京都大学工学部 正員 吉川和広

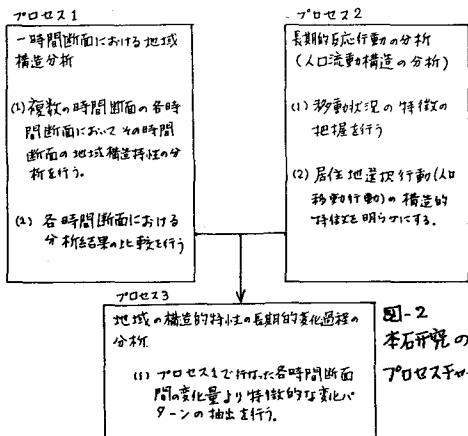
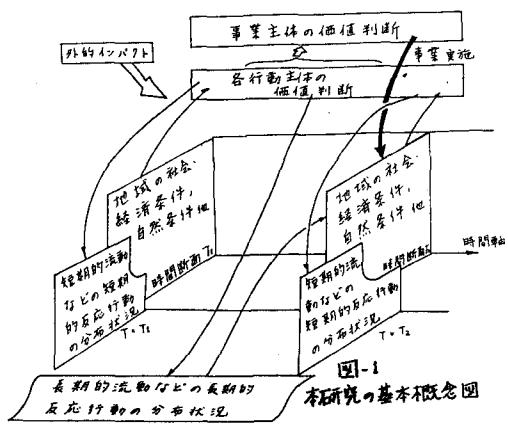
京都大学工学部 正員 春名 攻

建設省 正員 望月明彦

はじめに——都市・地域計画においては、現状をシステム論的に分析し、それらの地域特徴の構想計画の段階において、対象となる地域性の変化と密接な関連関係にある人の居住地の運動モデル認識とそのモデルの挙動特性選択行動の行動科学的分析を行なった。

に關する情報を効率的に利用することとが、計 また本研究では分析対象として、京浜・京阪画策定にとって重要なとされる。このよ神奈川の日本の代表的大都市圏を選び、図-2に示すようにプロセスチャートにして、地域をモデル認識し記述していくに従って分析を行なった。以下にこれらが分析の重要な情報を求めるために、地域の構造について述べていくこととする。

的特性とその長期的变化過程をシステム論的に明らかにした。すなわち図-1に示すような基本概念に従ってまず①地域をそれを構成するいくつかの単位地区の集まり、一つの有機諸活動をその活動の主体が当該時間断面における地域、社会経済的条件などに対する反応行動の現われと考えた。そしてそのうえでこのシステムをモデル認識し記述していくため重要な情報を求めるこことをねらいとし、システムを構成する要素を抽出した。そして各関係を最も端的に反映する短期的流動のうち、これらの要素間の関連関係を同定することを通じて種々の分析を行なった。②次に、動流動現象に着目し、地区の地域的なまとまり的な視点からシステムの動特性を明らかにするとして把握した。次にこのような活動の生ずることを目的として種々の地域特性の変化状況を基盤となる地域地区の社会・経済的な活動・集



Kazuhiko YOSHIKAWA

Mamoru HARUNA

Akihiko MOCHIZUKI

構状況に着目し、主成分分析・クラスター分析を適用し、圏域における等質地域の空間的な構成状況に対して検討を加え、最後に両者の関連関係を分析した。これらの分析の結果京阪神都市圏においては大阪都心部・京都都心部・神戸都心部を中心とした通勤圏が、京浜都市圏においては東京都心部・横浜都心部を中心とした通勤圏が構成され、東京・大阪通勤圏は内部に下位の通勤圏を含む多重多階層の構造をしていることが明らかになった。また等質地域の空間的分布状況は上述の都心部を中心とした中核地域→都市型住宅地域・工業地域→住宅地域と外側に変化する同心円的構成となる。これら、両都市圏ともほぼ同様の圏域構成をなしていることが明らかとなつた。なお分析の詳細については別稿で述べることとし、ここでは分析結果の一例を図-3に示すこととする。

3.長期的な視点からの地域構造の変化過程の分析——前記したように本研究においては大都市圏地域の諸活動を地域地区における社会・経済的条件などの各種条件に対して行動主体が反応した結果の現われであると解釈した。このような反応行動のうち長期的な反応行動は遠く直接的に地域の社会・経済システムに影響を及ぼし、地域の様々な条件を変化させると考えられる。本分析はこのように長期的な反応行動のうち居住地選択行動に着目

し、その構造的特性を明確化するとともに、地域の構造的特性の時間的変化過程を分析することを目的として次のような手順で分析を行なった。すなわち①2つ並べた一時間断面の分析を2つの時間断面で行ない、各時間断面における地域構造特性の時間的変化を分析するとともに、2時間断面間の指標の変化量にも着目した若干の分析を行ない、京浜都市圏・京阪神都市圏の2つの大都市圏における特徴的な変化パターンの抽出を行なった。次に②長期的な反応行動として居住地選択行動に着目し、昭和52年度の就業構造基本調査報告マスターにより東京通勤圏・大阪通勤圏に居住する世帯主をサンプルとして抽出し図-4に示すフローチャートに従って各行動主体の個人属性と選択した地域の地域特性との関連関係をクロス表分析・数量化理論2類バス解析等の手法を適用して明らかにすることにより、居住地選択行動の特性を分析した。

これらの分析の結果については、本稿において紙面の制約上具体的に示すことしか出来ないが、たとえ今後の課題等とともに講演時に述べることとする。

